

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳																				
款・項・目	14,577	14,124	453	0	0	0	0	14,577	鳥取県西部広域行政管理組合管理分負担金 14,577千円																				
10 総務費	事業概要																												
5 総務管理費	鳥取県西部広域行政管理組合への負担金。																												
1 一般管理費																													
事業名称																													
一般管理費（一般）																													
款・項・目	216,587	100,950	115,637	0	0	0	216,587	0	共済費 臨時職員分 291千円 賃金 臨時職員分 2,019千円 報償費 ふるさと応援寄附金のお礼の品 66,100千円 旅費 高島屋PRブース出展(関東)職員2名分 172千円 消耗品費 ふるさと納税関係消耗品 100千円 印刷製本費 納付書、封筒、PR冊子などの印刷代 3,563千円 信運搬費 記念品送料、寄附勸奨など郵便料 20,750千円 広告料 高島屋PR冊子掲載料など 1,210千円 手数料 クレジット決済手数料 6,480千円 委託料 ふるさと納税管理システム保守委託料 1,057千円 使用料及び賃借料 559千円 ・複写機借上料 403千円 ・ふるさと納税クレジット決済利用料 52千円 ・ふるさと納税管理システムサーバ利用料 104千円 負担金補助及び交付金 432千円 ・高島屋ふるさと納税PRブース出展負担金 積立金 ふるさと応援寄附金の積立金 113,854千円																				
10 総務費	事業概要																												
5 総務管理費	ふるさと納税制度を町内外に広く周知し、ふるさと納税制度の普及推進を図り、大山町を応援していただく寄附者の増加に取り組む。H30年度は、高島屋ふるさと納税PRブース（関東）に出展予定。																												
1 一般管理費																													
事業名称																													
ふるさと応援基金事業	<div style="text-align: center;"> <p>■過去の寄附実績</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 15%;">件数</th> <th style="width: 35%;">寄附金額</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td style="text-align: center;">5,302</td> <td style="text-align: right;">54,364,100 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td style="text-align: center;">18,266</td> <td style="text-align: right;">175,315,368 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td style="text-align: center;">17,662</td> <td style="text-align: right;">225,894,506 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td style="text-align: center;">15,498</td> <td style="text-align: right;">219,676,000 円</td> <td>12月末時点</td> </tr> </tbody> </table> </div>									年度	件数	寄附金額	備考	H26	5,302	54,364,100 円		H27	18,266	175,315,368 円		H28	17,662	225,894,506 円		H29	15,498	219,676,000 円	12月末時点
年度	件数	寄附金額	備考																										
H26	5,302	54,364,100 円																											
H27	18,266	175,315,368 円																											
H28	17,662	225,894,506 円																											
H29	15,498	219,676,000 円	12月末時点																										

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
10 総務費	7,321	7,367	△ 46	0	706	0	61	6,554	共済費 嘱託職員分 557千円
5 総務管理費	事業概要 行政情報、町の話題などを住民に広報するため、「広報だいせん」を発行する経費。								賃金 嘱託職員分 3,274千円
2 文書広報費									消耗品費 9千円
事業名称									印刷製本費 3,312千円
文書広報費（一般）									修繕料 10千円 通信運搬費 159千円
款・項・目	1,062	1,305	△ 243	0	0	0	180	882	委託料 ホームページ保守業務委託料 1,062千円
10 総務費	事業概要 行政ホームページの管理委託経費。								
5 総務管理費									
2 文書広報費									
事業名称									
ホームページ管理事業									
款・項・目	83,181	72,080	11,101	0	0	0	104	83,077	給料ほか人件費 81,889千円
10 総務費	事業概要 企画情報課の運営経費。名刺名前等印刷代、集落看板修繕料及び各種団体への負担金等。								旅費 一般旅費 60千円
5 総務管理費									消耗品費 一般消耗品費 50千円
6 企画費									印刷製本費 名刺名前等印刷代 49千円
事業名称									修繕料 集落看板修繕料 200千円
企画費（一般）	負担金 933千円								
									・日本さくらの会会費 5千円 ・米子空港利用促進懇話会負担金 90千円 ・財団法人地域活性化センター負担金 70千円 ・鳥取県地域振興対策協議会負担金 283千円 ・鳥取県西部地域振興協議会負担金 465千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20千円

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
10 総務費	115,120	112,995	2,125	0	0	0	25,827	89,293	旅費 中海テレビ放送往復 2千円
5 総務管理費									消耗品費 一般消耗品、タイヤ代 50千円
6 企画費									燃料費 3局舎用自家発電機燃料 19千円
事業概要									
事業名称	情報通信事業に関する情報通信設備の維持管理費及び自主制作番組制作及び送出に関する運営費等。								光熱水費 中山及び名和サブセンター電気代 3,300千円
情報通信事業									修繕料 伝送路設備修繕料 2,015千円
									手数料 電柱強度計算手数料 35千円
									保険料 自動車保険料、伝送路・局舎等保険料 1,606千円
									委託料 91,739千円
									・番組制作委託 29,921千円
									・保守委託（伝送路関係、放送送出機器） 37,778千円
									・伝送路支障移転等委託料 18,000千円
									・コミネットサービス業務委託料 6,040千円
									使用料及び賃借料 15,264千円
									・用地借上料 614千円
									・共架電柱使用料 11,539千円
									・ライセンス使用料 3,111千円
									工事請負費 電柱支障移転工事 1,000千円
									負担金 電柱建替負担金 90千円
款・項・目	3,463	3,739	△ 276	0	0	2,800	0	663	報償費 通訳（韓国語）謝金 60千円
事業概要									
10 総務費									旅費 一般旅費 5千円
5 総務管理費									消耗品費 訪問団土産代ほか 50千円
6 企画費	友好・姉妹都市（米国・テムキュラ市、韓国・襄陽郡）との交流に要する経費。								燃料費 受入時燃料代 20千円
事業名称	中学生と大人の相互訪問による交流を実施しており、H30年度の事業費は、								食糧費 訪問団受入時食事代ほか 200千円
国際交流事業									通信運搬費 国際郵便代ほか 40千円
	①テムキュラへの大人の派遣								使用料及び賃借料 288千円
	②襄陽郡への大人の派遣								・宿泊施設使用料視察施設入場料自動車借上料ほか
	③襄陽郡からの大人受入								補助金及び交付金 2,800千円
	④襄陽郡への中学生の派遣								・テムキュラ市訪問団（大人）補助金 1,450千円
	を予定。								・襄陽郡訪問団（大人）補助金 700千円
	※テムキュラ中学生派遣は教育費計上。								・襄陽郡訪問団（中学生）補助金 400千円
									・姉妹都市委員会補助金 250千円

平成30年度当初予算事業概要説明書

所属：企画情報課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳	
10 総務費	1,029	1,364	△ 335	0	0	0	1,029	0	旅費 交流会（大阪）町長、職員3人分旅費 58千円 消耗品費 交流会土産代、消耗品 180千円 食糧費 交流会飲食代、交流会用地元食材 470千円 通信運搬費 通信郵送料、交流会物品送料ほか 210千円 使用料及び賃借料 84千円 ・交流会施設使用料、設備・備品借上料ほか 補助金及び交付金 27千円 ・交流会サポーター旅費（2人分）	
5 総務管理費	事業概要									
6 企画費	だいせんファンクラブの事業実施に要する経費。会員登録された方を対象に、毎月の通信発									
事業名称	送（情報発信）と、年1回の交流会を行う。交流会は、東京と大阪で交互に実施しており、									
だいせんファンクラブ事業	H30年度は大阪で開催予定。									
10 総務費	1,200	4,700	△ 3,500	0	0	0	1,200	0	補助金及び交付金 1,200千円 ・大山口農具市 200千円 ・甲川溪流まつり、はまなすサイクリング 1,000千円	
5 総務管理費	事業概要									
6 企画費	大山町内で活動する団体が、まちづくり活動としてイベントを実施する際の経費を補助。									
事業名称	イベント事業									
イベント事業										
10 総務費	900	2,700	△ 1,800	0	450	0	0	450	補助金及び交付金 900千円 ・薪ストーブ、ペレットストーブ設備導入補助金	
5 総務管理費	事業概要									
6 企画費	大山町薪ストーブ等設置費補助金を設け、同要綱に定める新エネルギー設備等設置者の設置									
事業名称	経費の一部を補助する。									
薪ストーブ・ペレットストーブ設置導入事業										
10 総務費	201	147	54	0	0	0	0	201	旅費 一般旅費 55千円 消耗品費 事務用品 10千円 使用料及び賃借料 98千円 ・宿泊施設使用料（インターンシップ学生分） 負担金 鳥取大学振興協力会負担金 15千円 補助金及び交付金 23千円 ・インターンシップ学生旅費分	
5 総務管理費	事業概要									
6 企画費	鳥取大学との連携により、鳥取大学の教員・学生の受け入れを積極的に行い、町外・専門									
事業名称	家・若者といった様々な視点から町行政をみてもらうことにより、町内には気づかない									
鳥取大学連携事業	課題の発掘や諸課題に対する助言・提案を受ける。									

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経 費 内 訳
10 総務費	25,465	26,820	△ 1,355	0	3,000	21,600	0	865	謝礼金 まちづくり委員謝礼 708千円
5 総務管理費	事 業 概 要								旅費 先進地視察(2名) 27千円
6 企画費	人口減少、高齢化が進む中でも、地域で安全・安心に生活できる地域づくりを進めるため、地域住民の公共的な活動への主体的な参加によるまちづくりを進める。特に、旧小学校区を範囲とするまちづくり地区会議については、「話し合い」から「実行」に移し、継続的にまちづくり活動を実行できる「地域自主組織」の構築に発展させる。 実施にあたっては、先行的にまちづくり活動や仕組みの構築に取り組む地区を集中的に支援するとともに、継続して地区会議での話し合いを具体化させる地区についてもその立ち上げを支援する。								消耗品費 一般消耗品 20千円
事業名称									通信運搬費 100千円
地域自主組織育成支援事業									負担金 地域サポート人ネットワーク協議会 10千円
									補助金及び交付金 24,600千円 ・地域自主組織育成支援事業補助金 18,600千円 ・小さな拠点促進支援事業補助金 6,000千円
款・項・目	17,156	16,936	220	0	3,500	0	240	13,416	共済費 嘱託職員1名分 361千円
10 総務費	事 業 概 要								賃金 嘱託職員1名分 2,354千円
5 総務管理費	町外からの移住・定住に係る課内相談窓口の継続運営及び、民間活力を活かした現場の相談窓口であるH25年度に設置した「移住交流サテライトセンター」の強化・継続運営、移住相談会への参加及び諸事業の活用により、町外からのUターンを含めた地域の担い手、特に若者の移住定住の促進と確保を図る。								旅費 移住相談会参加旅費 83千円
6 企画費									消耗品費 移住定住相談会消耗品 10千円
事業名称									保険料 建物火災保険料 21千円
移住定住促進事業									委託料 移住マッチングモデル推進事業委託料 2,000千円
	使用料及び賃借料 250千円 ・駐車場使用料 10千円 ・空き家借上料 240千円								
	補助金及び交付金 12,077千円 ・子育て世帯移住定住空き家改修支援事業補助金 1,250千円 ・移住者受入交流奨励金 300千円 ・大山暮らし体験助成金 27千円 ・空き家家財道具処分支援事業補助金 500千円 ・大山町移住定住助成金 10,000千円								

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

		本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
款・項・目		5,000	5,000	0	2,500	0	0	0	2,500	補助金及び交付金 5,000千円
10	総務費	事業概要								
5	総務管理費	遊休公共施設、空き家・空き店舗の有効活用など既存ストックを活用することで、初期投資の軽減と事業継続性の向上を図り、新規起業者がスムーズに事業展開できるよう支援する。								
6	企画費									
事業名称										
地方創生推進事業（企画費分）										
款・項・目		1,000	3,000	△ 2,000	0	0	0	0	1,000	補助金及び交付金 1,000千円
10	総務費	事業概要								
5	総務管理費	隊員が町内で居住及び起業し、その事業内容が町の活性化に資することを要件とし、マーケティングに要する経費等の起業に必要な経費の一部を補助金として交付する。								
6	企画費									
事業名称										
地域おこし協力隊起業支援事業										
款・項・目		884	0	884	0	442	0	0	442	補助金及び交付金 884千円
10	総務費	事業概要								
5	総務管理費	自治会集会所の整備に要する経費の一部を補助し、地域住民の連帯意識の高揚と住民参加によるまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。								
6	企画費									
事業名称										
自治会集会所整備事業		2集落分…集会所屋根等の修繕								
款・項・目		750	0	750	0	250	0	0	500	補助金及び交付金 750千円
10	総務費	事業概要								
5	総務管理費	地域自主組織、自治会等が大山町内にある空き家を賃貸で居住可能な住まいとして、「大山町空き家・空き地情報活用制度」へ登録し、認定を受けた場合に奨励金を交付する。								
6	企画費									
事業名称										
空き家登録奨励金事業										

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
15,000	0	15,000	0	0	0	15,000	0	0	補助金及び交付金 15,000千円
10 総務費	事業概要								・高等学校通学定期乗車券等購入補助金
5 総務管理費	定期乗車券により公共交通機関を利用して高等学校等へ通学する生徒の保護者に対して当該定期乗車券の購入に要する経費を支援する。								
6 企画費									
事業名称									
高等学校通学定期乗車券等購入補助金事業									
50	0	50	0	0	0	0	0	50	旅費 一般旅費 5千円
10 総務費	事業概要								負担金 米子高専振興協力会負担金 30千円 補助金及び交付金 15千円 ・学生旅費分
5 総務管理費	H29年度に連携協定を締結した米子高専との連携事業を検討する。								
6 企画費									
事業名称									
米子高専連携事業									
5,122	0	5,122	0	0	0	0	0	5,122	報酬 地域おこし研究員分 1,992千円
10 総務費	事業概要								共済費 地域おこし研究員分 331千円 手数料 環境整備経費 200千円 備品購入費 環境整備経費 930千円 補助金及び交付金 1,669千円 ・活動交付金
5 総務管理費	H29年度に連携協力に係る覚書を締結した慶應義塾大学SFC研究所と連携した事業を実施するため、「地域おこし研究員」を配置する。また、慶應大学の講義を受けることができる環境整備を行う経費。								
6 企画費									
事業名称									
地域おこし協力隊活用事業（地域おこし研究員）									
800	0	800	0	0	0	0	800	0	委託料 800千円
10 総務費	事業概要								・こどもと楽しいまちプロジェクト委託料
5 総務管理費	H29年度に連携協力に係る覚書を締結した慶應義塾大学SFC研究所と、大山チャンネルの番組制作・放送をしているアマゾンラテルナと協力しながら、「こどもと楽しいまちプロジェクト（仮称）」を実施し、誰もが暮らしやすい地域づくりを検討し実践していく。								
6 企画費									
事業名称									
こどもと楽しいまちプロジェクト事業									

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
10 総務費	4,965	4,860	105	0	175	0	2	4,788	報酬 交通安全指導員報酬 2,148千円
5 総務管理費	事業概要								報償費 506千円
10 交通安全対策費	各関係機関と連携し、交通安全指導員を中心とした協力のもと町内の交通安全対策を充実させ、交通事故の無い町を目指す。								・交通安全対策協議会委員謝礼 151千円
事業名称									・運転免許自主返納支援事業 350千円
交通安全対策費（一般）	交通安全対策費（一般）								・交通安全指導員被表彰者記念品 5千円
事業名称									旅費 交通安全指導員費用弁償 1,376千円
款・項・目	16,110	16,602	△ 492	0	7,406	0	0	8,704	消耗品費 交通安全啓発用品ほか 250千円
10 総務費	事業概要								燃料費 交通安全指導車 65千円
5 総務管理費	赤字運行している広域路線バス（複数市町村を運行するもの）と生活路線（単独市町村内を運行するもの）について補助金を交付し、公共交通としてのバス路線網の維持を図る。								修繕料 交通安全指導車 110千円
11 公共交通対策費									保険料 交通安全指導車・交通安全指導員 130千円
事業名称	負担金 県高速道路交通安全協議会負担金 15千円								
路線バス維持対策費	路線バス維持対策費								補助金及び交付金 チャイルドシート購入補助金 350千円
款・項・目									27,495
10 総務費	事業概要								補助金及び交付金
5 総務管理費	市町村運営有償運送で運行するスマイル大山号の運営経費。現在、電気自動車3台、ガソリン車2台の合計5台で、町内全域において日・祝日・12月31日～1月3日を除き毎日運行している。								・地方バス路線維持対策補助金 16,000千円
11 公共交通対策費									・広域バス路線維持補助金 5,000千円
事業名称	生活交通路線維持運行費補助金 11,000千円								
デマンドバス事業	デマンドバス事業								・赤松バス回し場土地借上料補助金 110千円
款・項・目									30千円
10 総務費	事業概要								燃料費 一般消耗品 30千円
5 総務管理費	市町村運営有償運送で運行するスマイル大山号の運営経費。現在、電気自動車3台、ガソリン車2台の合計5台で、町内全域において日・祝日・12月31日～1月3日を除き毎日運行している。								燃料費 急速充電器燃料代、ガソリン代 780千円
11 公共交通対策費									印刷製本費 500円券・100円券印刷 35千円
事業名称	修繕料 車検代、12月点検代ほか 530千円								
デマンドバス事業	デマンドバス事業								通信運搬費 予約センター電話代ほか 240千円
款・項・目									27,495
10 総務費	事業概要								委託料 25,250千円
5 総務管理費	市町村運営有償運送で運行するスマイル大山号の運営経費。現在、電気自動車3台、ガソリン車2台の合計5台で、町内全域において日・祝日・12月31日～1月3日を除き毎日運行している。								・デマンドバス運行委託料 22,152千円
11 公共交通対策費									・予約事務委託料 3,098千円
事業名称	使用料及び賃借料 自動車借上料 240千円								
デマンドバス事業	デマンドバス事業								公課費 自動車重量税 99千円
款・項・目									27,495

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経 費 内 訳
款・項・目	85	71	14	0	0	0	0	85	補助金及び交付金 85千円
10 総務費	事 業 概 要								・ 地域公共交通会議補助金 光熱水費 旧光徳保育所、名和保育所分 950千円 ・ 旧光徳保育所 110千円 ・ 旧名和保育所 240千円 ・ 漁村センター 600千円 修繕料 建物等修繕料 100千円 保険料 建物火災保険料 215千円 ・ 旧光徳保育所 24千円 ・ 旧名和保育所 26千円 ・ 旧御来屋漁村センター 18千円 ・ まぶや 94千円 ・ 旧上中山保育所 24千円 ・ 旧高麗保育所 29千円
5 総務管理費	路線バス、デマンドバス等の地域の公共交通について検討を行う大山町地域公共交通会議の 事業名称 運営経費。 公共交通あり方検討事業								
11 公共交通対策費									
事業名称									
款・項・目	1,265	1,265	0	0	0	0	0	1,265	
10 総務費	事 業 概 要								光熱水費 旧光徳保育所、名和保育所分 950千円 ・ 旧光徳保育所 110千円 ・ 旧名和保育所 240千円 ・ 漁村センター 600千円 修繕料 建物等修繕料 100千円 保険料 建物火災保険料 215千円 ・ 旧光徳保育所 24千円 ・ 旧名和保育所 26千円 ・ 旧御来屋漁村センター 18千円 ・ まぶや 94千円 ・ 旧上中山保育所 24千円 ・ 旧高麗保育所 29千円
5 総務管理費	地域自主組織、まちづくり地区会議が活用する施設（旧光徳保育所、旧名和保育所、旧御来 屋漁村センター、まぶや、旧上中山保育所、旧高麗保育所）の管理費。 事業名称 地域自主組織等施設管理 事業								
12 総務施設管理費									
事業名称									
款・項・目	834	834	0	0	0	0	20	814	
10 総務費	事 業 概 要								光熱水費 旧逢坂保育所分 700千円 修繕料 建物等修繕料 100千円 保険料 建物火災保険料 34千円 ・ 旧逢坂保育所分
5 総務管理費	旧逢坂保育所の施設の管理費。 事業名称 旧逢坂保育所管理事業								
12 総務施設管理費									
事業名称									

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
款・項・目	12	12	0	0	11	0	0	1	消耗品費 事務用品 8千円
10 総務費	事業概要								通信運搬費 郵送料等 4千円
25 統計調査費	統計調査を円滑に実施するため、統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等を行う経費。								
1 統計調査総務費									
事業名称									
統計調査員確保対策事業									
款・項・目	6	0	6	0	5	0	0	1	消耗品費 事務用品 5千円
10 総務費	事業概要								通信運搬費 郵送料等 1千円
25 統計調査費	2020年（H32）に行う国勢調査の準備事務。								
2 人口統計調査費									
事業名称									
国勢調査	「国勢調査」は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに調査されている。								
款・項・目	60	81	△ 21	0	59	0	0	1	報酬 調査員 50千円
10 総務費	事業概要								消耗品費 事務用品 8千円
25 統計調査費	工業統計調査の実施（基準日：6月1日）に要する経費。								通信運搬費 郵送料等 2千円
3 商工統計調査費									
事業名称									
工業統計調査	「工業統計調査」は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とすることを目的として毎年調査されている。								

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
款・項・目	14	7	7	0	13	0	0	1	消耗品費 事務用品 10千円
10 総務費	事業概要								通信運搬費 郵送料等 4千円
25 統計調査費	2019年（H31）に行う経済センサスの準備事務。 「経済センサス」は、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、5年ごとに調査されている。								
3 商工統計調査費									
事業名称									
経済センサス									
款・項・目	9	0	9	0	8	0	0	1	消耗品費 事務用品 7千円
10 総務費	事業概要								通信運搬費 郵送料等 2千円
25 統計調査費	「経済センサス」の調査区を毎年度管理し、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを常に最新かつ正確な状態の維持に要する経費。								
3 商工統計調査費									
事業名称									
経済センサス調査区管理事業									
款・項・目	40	0	40	0	39	0	0	1	消耗品費 事務用品 20千円
10 総務費	事業概要								通信運搬費 郵送料等 20千円
25 統計調査費	2019年（H31）に行う農林業センサスの準備事務。 「農林業センサス」は、農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにすることを目的として、5年ごとに調査されている。								
4 農林漁業統計調査費									
事業名称									
農林業センサス									
款・項・目	550	0	550	0	549	0	0	1	報酬 調査員 300千円
10 総務費	事業概要								消耗品費 事務用品 170千円
25 統計調査費	漁業センサスの実施（基準日：11月1日）に要する経費。 「漁業センサス」は、我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するために、5年ごとに水産業を営んでる全ての世帯や法人を対象に調査されている。								
4 農林漁業統計調査費									
事業名称									
漁業センサス									

平成 3 0 年 度 当 初 予 算 事 業 概 要 説 明 書

所属：企画情報課

(単位：千円)

款・項・目	本年度予算額	前年度予算額	比較	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の財源	一般財源	経費内訳
10 総務費	1,020	102	918	0	1,019	0	0	1	報酬 調査員 850千円
25 統計調査費	事業概要								職員手当等 時間外手当 20千円
5 住宅土地統計調査費	住宅・土地統計調査の実施（基準日：10月1日）に要する経費。								報償費 調査協力記念品 10千円
事業名称									消耗品費 事務用品 80千円
住宅土地統計調査	「住宅・土地統計調査」は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握するために、5年ごとに調査されている。								通信運搬費 郵送料等 60千円
款・項・目	7	7	0	0	6	0	0	1	消耗品費 事務用品 7千円
10 総務費	事業概要								
25 統計調査費	学校基本調査の実施（基準日：5月1日）に要する経費。								
6 教育統計調査									
事業名称									
学校基本調査	「学校基本調査」は、5月1日時点の学校数、学級数（小中高校など）、学部数（高等教育機関）、在学者数、長期欠席者数、教職員数、学校敷地の面積、学校建物の面積、学校経費、卒業生の進路状況などが調査対象となっている。								